

特殊詐欺撲滅へ協定締結

横浜の3警察署と工業会

地域企業が持つ広報用チラシなどの情報発信媒体を活用し、住民に特殊詐欺の現状や被害抑止の大切さを周知しようと、横浜市の戸塚、泉、栄の3警察署と、これらのエリアを中心とする100以上の企業からなる「戸塚泉栄工業会」は30日、「特殊詐欺撲滅対策に関する協定」を締結した。

(橋本愛、写真も)

締結期間は12月末までで、各企業が持つホームページやチラシ、デジタルサイネージなどの媒体を活用して特殊詐欺の関連情報を啓発スローガンを掲示する。



名。同工業会会長の黒田憲

さんは「工業会の幅広いネットワークを活用して抑止策に協力し、安全安心な街づくりの一端を担つてい」と語った。

架空請求が急増

県警の特殊詐欺の統計

(令和5年は暫定値)によると、7月末までの認知件数は1164件で、前年同期比181件増。被害額は約23億3800万円で、同約3億9900万円増加した。中でも、「パソコンが

特殊詐欺の現状を周知し、従業員に対して被害防止策について講義することも予定している。

この日行われた締結式では、3署の署長と工業会の

ウイルスに感染し、除去費用が必要」「サイト利用料金が未納です」といった警

告メッセージを送り、電子マネーを購入させてだまし取るなどといった架空料金

請求詐欺の件数が122件で前年同期の約3倍に急増している。県警は危機感を示し、「慌てずに相談して」と注意を呼びかけてい



工業会と3署が 詐欺撲滅へ協定

横浜

特殊詐欺撲滅

戸塚、泉、栄の3区内にある製造業など103社で構成する「戸塚泉栄工業会」と、同区を所管する3署は30日、協定を締結した。写

真。各企業はデジタルサイネージやポスター、チラシなどで特殊詐欺について住民に周知するほか、署員が各企業の社員に詐欺の手口

や対策を伝える。戸塚区戸塚町の大洋建設で締結式を行った。戸塚署の村上滋敏署長(3署長)と、同社社長の黒田憲一同

工業会会长、泉、栄地区代表が協定書に署名した。当面の協定期間は9月1日から被害の増加が目立つ12月末まで。効果があれば継続する。

村上署長は「地域住民に入つてから今月17日までの情報発信していただきたい」と、詐欺防止に关心を持ったほしい」、黒田会長は「住民に興味を持っていただけるよう、特殊詐欺の手口

や実例を伝えていきたい」と述べた。

戸塚署によると、今年に入り3署管内の特殊詐欺認知件数は計100件(前年同期比25%増)で、被害額は計約1億8200万円(同約22%増)だった。